2022年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年２月10日

上場会社名　株式会社アイ・ピー・エス　上場取引所　東
コード番号　4390　ＵＲＬ　https://ipsism.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）宮下　幸治
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）中原　茂樹　ＴＥＬ　03(3549)7621
四半期報告書提出予定日　2022年２月10日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期第３四半期の連結業績（2021年４月１日～2021年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年３月期第３四半期	6,425	△12.1	1,423	△17.5	1,480	△5.8	954	△13.6
2021年３月期第３四半期	7,308	53.6	1,725	107.3	1,571	88.4	1,105	109.7

（注）包括利益　2022年３月期第３四半期　1,264百万円（11.2％）　2021年３月期第３四半期　1,137百万円（98.9％）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期第３四半期	77.08	73.24
2021年３月期第３四半期	89.41	86.30

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年３月期第３四半期	13,945	7,907	45.0
2021年３月期	11,762	6,754	45.1

（参考）自己資本　2022年３月期第３四半期　6,281百万円　2021年３月期　5,305百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年３月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2022年３月期	－	0.00	－		
2022年３月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,100	16.7	2,400	24.9	2,400	9.7	1,650	11.0	133.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
　（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無
　（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期３Ｑ	12,404,000株	2021年３月期	12,380,000株
②　期末自己株式数	2022年３月期３Ｑ	347株	2021年３月期	264株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年３月期３Ｑ	12,388,417株	2021年３月期３Ｑ	12,367,105株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）
　当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。
　なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第３四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（収益認識関係） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、Open Doorという経営理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者数は、世界中の多くの地域において前四半期に比べて横ばい乃至は減少し、日本及び当社の主要市場であるフィリピンにおいても、経済の回復傾向が見られます。新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響により、人々の生活様式、働き方の変化が定着し、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しています。社会を支える生活基盤としての通信設備の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中において急務となっております。

当社グループでは、2020年と2021年それぞれにフィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションも確立し、拡大する通信需要に応えると共に、新たな通信回線の取得による国際通信ネットワークの拡充に努めています。

日本においては、通信トラフィック需要が増加しているコールセンター事業者向けを中心に、顧客毎に最適化したサービスの提供を拡大しています。

マニラ首都圏地域においてクリニックを運営しているShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）では、新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況において、お客様が安心して受診できるように徹底した予防対策に努めており、来院者数が回復してきています。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は6,425百万円（前年同期比12.1％減）、営業利益は1,423百万円（同17.5％減）、経常利益は1,480百万円（同5.8％減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は954百万円（同13.6％減）となりました。全般的には計画通りに進捗しておりますが、2021年３月期には第３四半期に計上されたC2C回線の大口提供案件が、当2022年３月期においては第４四半期の計上となったことから、当第３四半期までの連結累計期間では、売上高及び営業利益は前年同期比で減少となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（海外通信事業）

当第３四半期連結累計期間において、引き続き当社グループが保有する国際通信ネットワークの販売を拡大し、CATV事業者等向けのC2C回線の販売契約と提供容量が積み上がりました。しかしながら、2021年３月期の第３四半期にはC2C回線の大口提供案件が計上されましたが、当第３四半期は、当該大口案件の契約の一部として今年度から５年間にわたって販売先より年一回ずつ支払われる回線料金の計上となりました。また、当2022年３月期の新たなキャリアズキャリア大型案件の計上時期は、第４四半期となっております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、1,729百万円（前年同期比48.0％減）、セグメント利益は370百万円（同64.9％減）となりました。一方、四半期単位の比較（QoQ）では、当第３四半期の売上高は778百万円（前期対比QoQ209百万円（36.9％）増）、セグメント利益は186百万円（同QoQ47百万円（33.7％）増）となりました。今後も販売契約と提供容量を積み上げることで、年度単位での売上・利益の拡大を目指してまいります。

（フィリピン国内通信事業）

当第３四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症対策のため、多くの企業が在宅勤務を継続したことにより、InfiniVAN, Inc.の収益の柱であるマニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスの提供が低調に推移しましたが、国際通信ネットワークの販売におけるフィリピン陸上回線の提供などによる売上が拡大いたしました。

ルソン島からビサヤ諸島経由でミンダナオ島までを結ぶフィリピン国内海底ケーブルシステムの建設では、海底ケーブル敷設のための海洋調査を実施し、2021年12月にフィリピンの通信事業者２社との間で共同建設することにいたしました。この案件のみならず、今後とも引き続きフィリピン国内通信事業、及び海外通信事業の拡大に必要

なフィリピン国内の基幹通信回線や設備の構築を推進するための投資を行ってまいります。
　なお、2021年11月17日に公表いたしましたように、フィリピン共和国国家通信委員会からInfiniVAN, Inc.が海底ケーブルの陸揚局ならびに関係するバックホール回線設備の建設・運営・保守の許可を取得し、当社の事業構想を実現するうえで非常に重要なマイルストーンを達成しております。
　この結果、売上高は881百万円（前年同期比13.5％増）、セグメント利益は240百万円（同16.3％減）となりました。

（国内通信事業）
　当社がターゲットにしているコールセンターマーケット向けに、コールセンターシステム（AmeyoJ）と音声回線（秒課金）を直接販売する直販ルートに加え、CRMサービス提供会社やクラウドBPO提供会社と連携して販売するパートナールートによる収益がともに順調に増加いたしました。また新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務やWeb会議等の増加が定着し、既存顧客の通信トラフィックの増加も収益の増加に貢献しました。
　この結果、採算性も向上し、売上高は2,961百万円（前年同期比6.8％増）、セグメント利益は567百万円（同40.9％増）となりました。

（医療・美容事業）
　当第３四半期連結累計期間における医療・美容事業は、フィリピンでは新型コロナウイルス感染者数の減少により活動制限が緩和されましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響を受けました。しかしながら、SLACCにおいては、徹底したコロナ対策と安全な運営がお客様に評価され、レーシック施術が増加し、厳しい事業環境下においても収益が好調に回復いたしました。また、昨年11月には、画像診断など日本が得意とする技術を導入した高品質の人間ドック／健診センターを運営する子会社を、2022年に設立することを決定いたしました。（2023年第１四半期開業予定）。
　この結果、売上高は831百万円（前年同期比125.3％増）、セグメント利益は256百万円（同885.2％増）となりました。

（その他）
　海外送金事業者の提供する在留外国人向け国際送金サービスの利用促進が主力サービスです。
　売上高は21百万円（前年同期比65.9％減）、セグメント利益は、11百万円の損失（前年同四半期は47百万円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明
（資産の状況）
　当第３四半期連結会計期間末の流動資産は9,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が294百万円、売掛金が421百万円、リース投資資産が409百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は4,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が673百万円増加したことによるものであります。
　この結果、資産合計は13,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,183百万円増加しました。

（負債の状況）
　当第３四半期連結会計期間末の流動負債は4,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が675百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は1,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。
　この結果、負債合計は6,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加しました。

（純資産の状況）
　当第３四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は7,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を954百万円計上したこと、非支配株主持分が186百万円増加したことによるものであります。
　この結果、自己資本比率は45.0％（前連結会計年度末は45.1％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの海外通信事業の今期業績においては、CATV事業者等向け回線販売契約と提供容量のストックの積上げに加えて、第４四半期には、増加の一途をたどるフィリピンのインターネットトラフィックに対応するために、昨年度に引き続き、当社グループに発注をする通信事業者への回線提供（キャリアズキャリア案件。第２四半期の計上予定から動いた案件。）の計上を予定しております。

その他の各事業の業績は、概ね順調に推移しておりますので、通期の当社グループ全体の連結業績予想につきましては、2021年５月26日に公表いたしました数値から修正はありません。

また、来期以降の海外通信事業につきましても、従前からの見通しと変更ありません。今期同様に、CATV事業者等向け回線提供のストックの積上げに加えて、第３四半期の年一回入金、第４四半期頃を目途とした、通信事業者からの増加トラフィック対応の為の継続受注により、四半期ごとの売上・利益の額には凸凹がありながらも、年度単位で売上・利益が拡大する見込みです。

2021年12月17日に公表いたしましたフィリピン国内海底ケーブルシステムの建設案件では第一工期区間の完成は2022年12月を予定しており、陸上部分の通信回線設備が完成し次第、当該区間の供用を開始する予定です。更には、2023年３月から全区間での供用を予定しており、海外通信事業ならびにフィリピン国内通信事業での売上・利益の拡大を図ってまいります。

引き続き、フィリピン国内から国際間にまたがる通信回線や設備を強化しつつ、フィリピン全体の利用者のメリット拡大を志向して積極的に他社とのパートナーシップの構築を進める日系通信事業者として、他社との差別化を図ってまいります。フィリピンへの進出を希望している通信事業者やOTT（インターネット上の動画配信・音声通話、ソーシャルメディアなどを提供する事業者）との協業を、さらに進めていきます。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,625	3,920
売掛金	1,091	1,513
リース投資資産	2,327	2,737
商品	33	27
貯蔵品	40	50
その他	652	976
貸倒引当金	△105	△106
流動資産合計	7,665	9,119
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,160	1,867
その他	1,350	1,317
有形固定資産合計	2,510	3,184
無形固定資産		
通信回線使用権	765	850
その他	63	60
無形固定資産合計	829	911
投資その他の資産		
長期前払費用	360	247
繰延税金資産	91	83
その他	304	399
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	755	730
固定資産合計	4,096	4,825
資産合計	11,762	13,945

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	701	438
短期借入金	－	675
１年内返済予定の長期借入金	518	545
リース債務	8	7
未払法人税等	395	69
繰延延払利益	1,267	1,942
賞与引当金	17	17
その他	452	675
流動負債合計	3,361	4,372
固定負債		
長期借入金	1,431	1,394
リース債務	2	－
退職給付に係る負債	46	52
役員退職慰労引当金	135	131
資産除去債務	4	4
その他	26	83
固定負債合計	1,645	1,665
負債合計	5,007	6,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,067	1,079
資本剰余金	1,003	1,015
利益剰余金	3,262	4,093
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,332	6,187
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22	98
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	△26	93
新株予約権	210	201
非支配株主持分	1,238	1,425
純資産合計	6,754	7,907
負債純資産合計	11,762	13,945

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年12月31日)
売上高	7,308	6,425
売上原価	4,377	3,848
売上総利益	2,930	2,577
販売費及び一般管理費	1,205	1,153
営業利益	1,725	1,423
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	25
為替差益	－	42
その他	4	3
営業外収益合計	22	71
営業外費用		
支払手数料	16	－
支払利息	35	14
為替差損	113	－
その他	10	0
営業外費用合計	175	14
経常利益	1,571	1,480
特別利益		
新株予約権戻入益	－	2
特別利益合計	－	2
特別損失		
固定資産除却損	－	0
臨時休業等による損失	47	－
特別損失合計	47	0
税金等調整前四半期純利益	1,523	1,482
法人税等	330	364
四半期純利益	1,193	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105	954

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
四半期純利益	1,193	1,118
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△56	145
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△56	145
四半期包括利益	1,137	1,264
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059	1,075
非支配株主に係る四半期包括利益	77	188

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第３四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年12月31日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月24日 定時株主総会	普通株式	123	10	2021年３月31日	2021年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当第３四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28－15項に定める経過的な取扱いに従って、前第３四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2021年11月26日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

また、2022年１月14日に設立予定の子会社の名称を以下のとおり変更いたしました。

（１）設立の目的

当社グループは、SDGs のゴール３「すべての人に健康と福祉を」に着目し、フィリピンにおいてSLACCによるレーシック施術などを提供することにより、フィリピンの医療状況などの改善を図っております。

フィリピンにおける死亡要因の上位には放射線機器による診断が必要な疾患が多く含まれており、早期に発見できた場合には治癒ができた可能性がございました。しかし、フィリピンには予防医療に特化した専門の医療機関がなく、早期に発見することが難しいという現状となっております。また、フィリピン政府は2019年２月に国民皆保険（Universal Health Care）法を制定するなど医療制度の強化を進めております。

このような環境を考慮し、当社グループでは、検査項目が充実している日本式の健康診断や人間ドックを提供することによりフィリピンの方々の健康意識・予防意識の向上や生活習慣病の抑制を目指して人間ドック／健診センターなどを運営する子会社を設立し、当社グループの事業拡大を図るものです。

（２）設立する子会社の概要

①名称	Shinagawa Healthcare Solutions Corporation
②所在地	フィリピン、マカティ市
③代表者の役職・氏名	President　上森雅子（当社専務取締役）
④事業内容	予防医療の提供、人間ドッグ／健診センターの運営
⑤資本金	350百万フィリピンペソ（約794百万円）
⑥出資割合	SLACC　50％、当社　40％、その他個人　10％
⑦設立年月日	2022年４月以降

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	海外通信事業	フィリピン国内通信事業	国内通信事業	医療・美容事業	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	3,324	776	2,774	369	63	7,308	－	7,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	317	－	－	0	424	△424	－
計	3,432	1,094	2,774	369	63	7,733	△424	7,308
セグメント利益又は損失（△）	1,056	287	402	26	△47	1,725	－	1,725

（注）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	海外通信事業	フィリピン国内通信事業	国内通信事業	医療・美容事業	その他			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,216	756	2,961	831	21	5,788	－	5,788
その他の収益	512	124	－	－	－	637	－	637
外部顧客への売上高	1,729	881	2,961	831	21	6,425	－	6,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	236	220	－	－	0	456	△456	－
計	1,965	1,101	2,961	831	21	6,882	△456	6,425
セグメント利益又は損失（△）	370	240	567	256	△11	1,423	－	1,423

（注）１．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称変更）

第１四半期連結会計期間より、従来「在留フィリピン人関連事業」としていた報告セグメントの名称を「その他」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料Ｐ．11「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。